

平成19事業年度

財 務 諸 表

第 3 期

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
重要な会計方針	8

附属明細書

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	12
(2)	たな卸資産の明細	13
(3)	有価証券の明細	13
(4)	長期貸付金の明細	13
(5)	長期借入金の明細	13
(6)	引当金の明細	13
(7)	保証債務の明細	13
(8)	資本金及び資本剰余金の明細	14
(9)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(10)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(11)	運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(12)	役員及び教職員の給与の明細	15
(13)	開示すべきセグメント情報	15
(14)	業務費及び一般管理費の明細	16
(15)	上記以外の主な資産及び負債の明細	18
(16)	関連公益法人等に関する明細	19

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		35,760,522	
建物	39,306,551		
減価償却累計額	△12,527,747	26,778,803	
構築物	2,010,982		
減価償却累計額	△280,111	1,730,870	
機械装置	5,286		
減価償却累計額	△4,523	762	
工具器具備品	6,518,856		
減価償却累計額	△2,721,387	3,797,469	
図書		3,867,982	
美術品・収蔵品		68,304	
車両運搬具	41,710		
減価償却累計額	△12,476	29,234	
建設仮勘定		17,136	
有形固定資産合計		72,051,085	
2 無形固定資産			
商標権		7,600	
意匠権		626	
ソフトウェア		179,155	
特許権等仮勘定		42,470	
その他の無形固定資産		2,140	
無形固定資産合計		231,993	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		606,080	
敷金・保証金		7,377	
投資その他の資産合計		613,458	
固定資産合計			72,896,537
II 流動資産			
現金及び預金		2,103,628	
未収学生納付金収入		282	
有価証券		7,509,367	
未成研究支出金		749,469	
前払費用		2,539	
未収収益		2,544	
未収入金		148,360	
立替金		1,689	
流動資産合計			10,517,880
資産合計			83,414,418

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,473,628		
資産見返補助金等	8,438		
資産見返寄附金	354,161		
資産見返物品受贈額	5,110,038		
建設仮勘定等見返運営費交付金	28,291		
建設仮勘定見返補助金等	93	8,974,652	
引当金			
退職給付引当金	2,385	2,385	
長期未払金		1,670,319	
固定負債合計			10,647,357
II 流動負債			
寄附金債務		126,863	
前受受託研究費等		978,453	
前受受託事業費等		5,250	
未払金		4,448,986	
未払費用		22,109	
未払消費税等		14,854	
前受金		1,988	
預り金		236,117	
引当金			
賞与引当金	9,072	9,072	
その他の流動負債		9,414	
流動負債合計			5,853,109
負債合計			16,500,467
資本の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		71,549,195	
資本金合計			71,549,195
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,430,527	
損益外減価償却累計額		△12,228,182	
資本剰余金合計			△10,797,654
III 利益剰余金			
効率化推進積立金		920,000	
教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金		2,715,601	
積立金		1,211,471	
当期末処分利益		1,315,337	
(うち当期総利益)		1,315,337)	
利益剰余金合計			6,162,410
資本合計			66,913,951
負債資本合計			83,414,418

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,943,765	
研究経費	1,104,692	
教育研究支援経費	1,353,962	
受託研究費等	622,611	
受託事業費等	139,769	
役員人件費	87,504	
教員人件費	8,534,001	
職員人件費	2,527,539	16,313,847
一般管理費		3,133,364
財務費用		
支払利息	57,305	57,305
雑損		3,581
経常費用合計		19,508,097
経常収益		
運営費交付金収益		13,176,729
授業料収益		4,498,279
入学金収益		596,289
検定料収益		216,160
オープンユニバーシティ収益		62,984
オープンインスティテュート収益		3,651
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	82,613	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	543,888	626,502
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	143,771	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	1,735	145,506
寄附金収益		110,031
施設費収益		51,265
補助金等収益		74,105
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	424,257	
資産見返補助金等戻入	630	
資産見返寄附金戻入	82,611	
資産見返物品受贈額戻入	357,479	864,978
財務収益		
受取利息	2,103	
有価証券利息	54,701	56,805
雑益		
科学研究費間接経費収益	153,721	
建物管理費等負担金収益	23,566	
国際交流会館使用料収益	17,069	
センター試験経費収益	19,293	
学生寮収益	12,196	
設備機器貸付料収益	9,499	
ロケーションボックス収益	2,895	
その他収益	27,746	265,987
経常収益合計		20,749,277
経常利益		1,241,179

臨時損失		
固定資産除却損	47,826	47,826
臨時利益		
資産見返負債戻入	15,956	15,956
当期純利益		1,209,308
目的積立金取崩額		106,028
当期総利益		1,315,337

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,424,144
人件費支出	△ 11,525,547
その他の業務支出	△ 3,014,635
運営費交付金収入	14,377,567
授業料収入	4,192,866
入学金収入	596,571
検定料収入	216,160
受託研究等収入	809,787
受託事業等収入	176,903
手数料収入	4,511
補助金等収入	81,208
補助金等の精算による返還金の支出	△ 304
寄附金収入	127,923
その他の収入	414,095
小計	3,032,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,032,960

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 26,293,903
有価証券の償還による収入	20,800,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,784,438
投資その他の資産の取得による支出	△ 7,377
施設費による収入	1,749,041
小計	△ 6,536,678
利息及び配当金の受取額	30,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,506,605

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 853,297
小計	△ 853,297
利息の支払額	△ 57,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 910,602

IV 資金増加高 △ 4,384,247

V 資金期首残高 6,487,875

VI 資金期末残高 2,103,628

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	16,313,847	
一般管理費	3,133,364	
財務費用	57,305	
雑損	3,581	
臨時損失	47,826	19,555,924
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 4,498,279	
入学料収益	△ 596,289	
検定料収益	△ 216,160	
受託研究等収益	△ 626,502	
受託事業等収益	△ 145,506	
寄付金収益	△ 110,031	
財務収益	△ 56,805	
オープンユニバーシティ収益	△ 62,984	
オープンインスティテュート収益	△ 3,651	
雑益	△ 265,987	
資産見返寄付金戻入	△ 82,611	△ 6,664,809
業務費用合計		12,891,114
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	4,035,948	
損益外固定資産除却相当額	5,151	4,041,099
III 引当外退職給付増加見積額		
		△ 66,748
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,470,663	
地方公共団体出資の機会費用	792,048	2,262,711
V 行政サービス実施コスト		
		19,128,177

注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用
東京都から無償使用している、土地、建物及び工作物は、東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。

2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

利益の処分に関する書類(案)

(単位: 円)

I	当期末処分利益			1,315,337,126
	当期総利益		1,315,337,126	
II	利益処分類			
	積立金		587,714,033	
	地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	効率化推進積立金	70,000,000		
	教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	657,623,093	727,623,093	1,315,337,126

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年	～	47年
構築物	1年	～	52年
工具器具備品	1年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準 第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

法人化にあたり東京都より承継した固定資産については、東京都における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金 : 個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである1.275%で計算しています。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しています。ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額

7,362,306千円

(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 有価証券関係

(2)-1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	2,509,811	2,514,382	4,571
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	2,605,637	2,603,547	△2,090
合 計	5,115,448	5,117,930	2,481

(2)-2 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
国 債	4,110,684	—	—	—
地 方 債	—	606,080	—	—
政府保証債	398,683	—	—	—
合 計	4,509,367	606,080	—	—

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成20年3月31日

現金及び預金

2,103,628千円

資金期末残高

2,103,628千円

(2) 重要な非資金取引

(a) ファイナンスリースによる有形固定資産の取得

2,060,733千円

(b) 寄附による有形固定資産の取得

28,833千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係るものも含まれております。

4. 重要な債務負担行為

記載事項はありません

5. 重要な後発事象

平成 19 年 10 月 5 日開催の平成 19 年第三回都議会定例会において、当法人の定款の変更が可決され、平成 20 年 4 月 1 日、東京都立産業技術高等専門学校(以下「高専」という。)は東京都から当法人に移管されました。

また、同議会において、当法人に対する出資も可決され、平成 20 年 4 月 1 日、東京都より現物出資(土地及び建物)を受けました。

現物出資は、高専の移管を受けたこと及び従来東京都より無償貸付けを受けていた財産の一部が当法人に移管されたことに伴うものであります。

現物出資の内容は以下のとおりです。

	高専品川キャンパス	高専荒川キャンパス
1.現物出資者	東京都	東京都
2.所在地	東京都品川区	東京都荒川区
3.現物出資の目的たる財産	土地 学校用地 37,134 m ² 建物 校舎他 4 棟 34,139 m ²	— 建物 校舎他 4 棟 30,819 m ²
4.現物出資の価格	土地 30,084,078 千円 建物 7,577,456 千円	— 建物 4,866,333 千円
5.現物出資による資本増加額	資本金 37,661,535 千円	資本金 4,866,333 千円

	首都大学東京日野キャンパス	首都大学東京小笠原研究施設
1.現物出資者	東京都	東京都
2.所在地	東京都日野市	東京都小笠原村
3.現物出資の目的たる財産	土地 学校用地 62,439 m ² 建物 校舎他 15 棟 28,852 m ²	土地 研究施設用地 771 m ² 建物 研究施設 546 m ²
4.現物出資の価格	土地 7,010,000 千円 建物 7,174,448 千円	土地 24,100 千円 建物 159,546 千円
5.現物出資による資本増加額	資本金 14,184,448 千円	資本金 183,646 千円

※ 高専品川キャンパスには、産業技術大学院大学が使用している面積を含みます。

また、上記移管に伴い、構築物560, 965千円、工具器具備品174, 852千円及び図書287, 022千円を無償で譲り受けております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,796,532	399,528	15,684	2,180,376	299,680	271,942	1,880,696
	構築物	2,006,236	6,069	1,323	2,010,982	280,111	80,262	1,730,870
	機械装置	4,432	853	-	5,286	4,523	1,229	762
	工具器具備品	4,310,443	2,812,855	610,061	6,513,237	2,721,271	1,277,525	3,791,965
	図書	3,705,712	200,617	38,347	3,867,982	-	-	3,867,982
	車両運搬具	26,251	15,458	-	41,710	12,476	10,359	29,234
	計	11,849,607	3,435,383	665,416	14,619,574	3,318,064	1,641,318	11,301,510
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	35,660,527	1,482,159	16,512	37,126,174	12,228,067	4,035,832	24,898,107
	工具器具備品	-	5,619	-	5,619	115	115	5,504
	計	35,660,527	1,487,779	16,512	37,131,794	12,228,182	4,035,948	24,903,611
非償却資産	土地	35,760,522	-	-	35,760,522	-	-	35,760,522
	美術品・收藏品	68,654	90	440	68,304	-	-	68,304
	建設仮勘定	248,496	1,498,501	1,729,862	17,136	-	-	17,136
	計	36,077,672	1,498,591	1,730,302	35,845,962	-	-	35,845,962
有形固定資産合 計	土地	35,760,522	-	-	35,760,522	-	-	35,760,522
	建物	37,457,059	1,881,688	32,196	39,306,551	12,527,747	4,307,774	26,778,803
	構築物	2,006,236	6,069	1,323	2,010,982	280,111	80,262	1,730,870
	機械装置	4,432	853	-	5,286	4,523	1,229	762
	工具器具備品	4,310,443	2,818,475	610,061	6,518,856	2,721,387	1,277,640	3,797,469
	図書	3,705,712	200,617	38,347	3,867,982	-	-	3,867,982
	美術品・收藏品	68,654	90	440	68,304	-	-	68,304
	車両運搬具	26,251	15,458	-	41,710	12,476	10,359	29,234
	建設仮勘定	248,496	1,498,501	1,729,862	17,136	-	-	17,136
	計	83,587,808	6,421,754	2,412,231	87,597,331	15,546,246	5,677,267	72,051,085
無形固定資産合 計	商標権	9,809	-	-	9,809	2,209	980	7,600
	意匠権	-	671	-	671	44	44	626
	ソフトウェア	334,273	121,128	-	455,401	276,245	56,343	179,155
	特許権等仮勘定	24,892	18,974	1,396	42,470	-	-	42,470
	その他の無形固定資産	2,140	-	-	2,140	-	-	2,140
	計	371,116	140,773	1,396	510,494	278,500	57,369	231,993
投資その他の資 産	投資有価証券	1,199,826	606,080	1,199,826	606,080	-	-	606,080
	長期前払費用	42	-	42	-	-	-	-
	敷金保証金	-	7,377	-	7,377	-	-	7,377
	計	1,199,868	613,458	1,199,868	613,458	-	-	613,458

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	488,519	380,104	-	119,154	-	749,469	
計	488,519	380,104	-	119,154	-	749,469	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						満期保有目的債券
利付国債(第254回)(2年)	1,199,826	1,200,000	1,199,915	-		
利付国債(第209回)(10年)	915,552	900,000	911,212	-		
政府短期証券(第493回)	499,497	500,000	499,933	-		
政府短期証券(第493回)	499,534	500,000	499,933	-		
政府短期証券(第495回)	999,024	1,000,000	999,689	-		
政府保証 預金保険機構債(第131回)	398,280	400,000	398,683	-		
計	4,511,713	4,500,000	4,509,367	-		
その他有価証券	譲渡性預金	3,000,000	-	3,000,000	-	
計	3,000,000	-	3,000,000	-		
貸借対照表計上額			7,509,367			

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
広島市 平成17年度(第5回)	606,216	600,000	606,080	-	
計	606,216	600,000	606,080	-	
貸借対照表計上額			606,080		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	9,072	-	-	9,072	
退職給付引当金	-	2,385	-	-	2,385	
合計	-	11,457	-	-	11,457	

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	71,549,195	-	-	71,549,195	
	計	71,549,195	-	-	71,549,195	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	23,223	1,445,612	-	1,468,836	建物等の取得
	運営費交付金	350	42	392	-	美術品の取得、除却
	寄附金	-	48	48	-	美術品の取得、除却
	無償譲与	70,450	-	-	70,450	
	目的積立金取崩	15,620	43,501	-	59,122	建物等の取得
	損益外固定資産除売却差額	△151,370	△16,512	-	△167,882	(注)1
	計	△41,724	1,472,692	440	1,430,527	
	損益外減価償却累計額	△8,203,595	△4,035,948	△11,361	△12,228,182	(注)1
差引計	△8,245,320	△2,563,255	△10,921	△10,797,654		

(注)1. 資本剰余金のうち損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、建物付属設備の除却により生じたものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
効率化推進積立金	620,000	300,000	-	920,000	(注)1
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金	1,671,329	1,193,801	149,529	2,715,601	(注)1、(注)2
積立金	634,460	577,010	-	1,211,471	
合計	2,925,790	2,070,812	149,529	4,847,073	

(注)1. 当期増加額は、前期未処分利益より東京都知事の承認のうえで積み立てられたものです。

(注)2. 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生による積立金取崩によるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
教育研究の質の向上及び運営組織の改善目的積立金取崩額	149,529	南大沢キャンパス飼育棟改修工事他
合計	149,529	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成19年度	-	14,377,567	13,176,729	1,184,745	16,050	42	14,377,567	-
合計	-	14,377,567	13,176,729	1,184,745	16,050	42	14,377,567	-

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	19年度交付分	合計
期間進行基準	13,176,729	13,176,729
	13,176,729	13,176,729

(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		資本剰余金	収益計上	その他	
平成19年度	1,296,018	1,244,752	51,265	-	
計	1,296,018	1,244,752	51,265	-	

(11)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資産見返補助金等	収益計上	その他	
大学教育の国際化推進プログラム (長期海外留学支援)	4,099	-	2,872	1,226	*その他は精算処理分として未払金計上したものです
大学教育の国際化推進プログラム (海外先進研究実践支援)	3,000	-	3,000	-	
大学教育の国際化推進プログラム (若手研究者養成費)	66,510	3,802	62,707	-	
大学改革推進等補助金 (がんプロフェッショナル養成プラン)	7,040	2,073	4,966	-	
特許出願経費補助金	559	-	559	-	
計	81,208	5,876	74,105	1,226	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(507)	(1)	(-)	(-)
	81,152	4	-	-
教職員	(770,315)	(665)	(-)	(-)
	8,625,709	933	646,739	4
合計	(770,822)	(666)	(-)	(-)
	8,706,861	937	646,739	4

注)1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則に基づいています。

公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則に基づいています。

注)2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則に基づいています。

注)3. 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

注)4. ()内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

注)5. 上記明細には法定福利費は含まれていません。

注)6. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	294,330	
物品費	143,953	
印刷製本費	58,391	
水道光熱費	355	
旅費交通費	44,349	
通信運搬費	13,536	
賃借料	66,192	
車両関係費	17	
保守費	55,032	
修繕費	40,756	
損害保険料	126	
広告宣伝費	28,692	
行事費	11,897	
諸会費	6,613	
会議費	2,680	
報酬・委託・手数料	379,652	
奨学費	301,191	
減価償却費	466,618	
貸倒損失	5,159	
出版物費	22,597	
租税公課	28	
雑費	1,588	1,943,765
研究経費		
消耗品費	309,187	
物品費	112,591	
印刷製本費	28,177	
水道光熱費	49,211	
旅費交通費	132,967	
通信運搬費	16,300	
賃借料	82,640	
保守費	4,324	
修繕費	15,093	
損害保険料	1	
広告宣伝費	33	
行事費	602	
諸会費	31,663	
会議費	52	
報酬・委託・手数料	52,860	
減価償却費	153,387	
出版物費	114,100	
租税公課	2	
雑費	1,494	1,104,692
教育研究支援経費		
消耗品費	33,730	
物品費	13,304	
印刷製本費	2,672	
水道光熱費	45	
旅費交通費	74	
通信運搬費	64,156	
賃借料	115,766	
保守費	11,261	
修繕費	5,098	
広告宣伝費	518	
行事費	4	
諸会費	514	
報酬・委託・手数料	350,306	
減価償却費	689,437	

出版物費		28,266	
雜費		38,804	1,353,962
受託研究費等			622,611
受託事業費等			139,769
役員人件費			
報酬	81,659		
法定福利費	5,845		87,504
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	4,997,446		
賞与	1,825,548		
賞与引当金繰入額	9,072		
退職給付費用	649,125		
法定福利費	768,930	8,250,123	
非常勤教員給与			
給与	279,304		
法定福利費	4,573	283,878	8,534,001
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,378,559		
賞与	424,155		
法定福利費	188,004	1,990,718	
非常勤職員給与			
給与	485,806		
賞与	5,204		
法定福利費	45,810	536,820	2,527,539
一般管理費			
消耗品費		133,424	
物品費		41,254	
印刷製本費		18,846	
水道光熱費		615,589	
旅費交通費		10,910	
通信運搬費		16,314	
賃借料		117,371	
車両関係費		21,957	
福利厚生費		16,031	
保守費		752,703	
修繕費		228,608	
損害保険料		12,313	
広告宣伝費		160,948	
行事費		1,336	
諸会費		7,437	
会議費		201	
報酬・委託・手数料		652,583	
減価償却費		288,400	
出版物費		5,830	
租税公課		26,170	
雑費		5,129	3,133,364
業務費及び一般管理費合計			19,447,211

(15) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(15)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	884
普 通 預 金	2,102,580
郵 便 振 替 貯 金	163
合 計	2,103,628

(15)-2 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,632,111
機 械 装 置	3
工 具 器 具 備 品	135,165
図 書	3,335,128
車 両 運 搬 具	0
著 作 権	0
商 標 権	3,715
特 許 権 等 仮 勘 定	323
ソ フ ト ウ ェ ア	3,591
そ の 他	-
合 計	5,110,038

(15)-3 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	668,298
業 務 費	779,747
リ ー ス 債 務	598,984
一 般 管 理 費	704,762
資 産	1,241,867
そ の 他	455,326
合 計	4,448,986

(16) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。